

最低賃金 いますぐ!

1500円以上 全国一律制度に



「2020年代に 全国平均1500円や 全国一律最低賃金の 実現をめざす」

(2024年自民党総裁選)

石破茂首相は、自民党総裁選の公約で、「2020年代に全国平均1500円や全国一律最低賃金制の実現をめざす」と明記。2024年10月の総選挙では、多くの政党が最低賃金

「1500円」や「全国一律」を掲げ、与党も期限を区切った公約をするなど、地域格差の解消、最低賃金の大幅引き上げのチャンスの時です。あなたも、労働組合とともに、最低賃金「いますぐ1500円以上」「格差をなくす全国一律制度実現」と声を上げ、最低賃金法の改正を実現させましょう。



地域格差をなくす流れが来た!

24年度の最低賃金改定で、低額県による最下位回避競争が開かれたこともあり、現行制度への疑問や全国一律制を求める行政トップの発言が続きました。地域格差の是正を求め、27県が中央の目安額を上回る地方最低賃金を決めました。

岩手県知事

「論理的には全国一律の最低賃金、…全国共通の最低賃金で一律の引上げということが理屈になう」「その理屈が通用するためには諸物価の高騰や人件費の値上がり分、下請企業を始め、いわゆる弱い立場の中小企業がちゃんと価格転嫁をし、大企業がそれを受け入れるということとセットで、そういう理屈は通る」(定例記者会見24.8.30)

秋田県知事

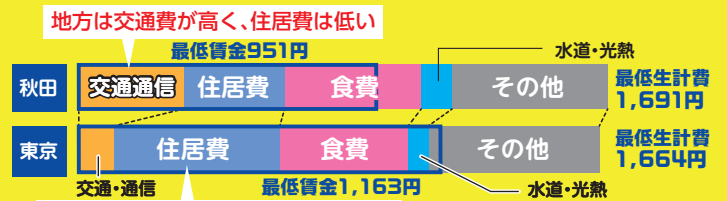
「本来労働者の安定を目的に定められるべき最低賃金が、地域間競争で設定される。日本の賃金水準が世界に後れを取っている要因」「制度が形骸化している。全国一律の最低賃金の実現に向けて国に強く働きかける」(秋田さきかけ24.9.30)

6割の県が中央の目安を上回る額を決定

- 23,24年連続中央の目安を上回る額を決定
- 23年に中央の目安を上回る額を決定
- 24年に中央の目安を上回る額を決定
- 2年連続目安通り



秋田と東京、生計費は同じなのに、 最低賃金は、年間38万円超の格差に



全労連 最低生計費試算調査(2024年8月)

中小企業のみなさん、あきらめないで!

一緒に!

国の
責任で

中小企業支援を もっと増やそう

全国一律への切り札はこのカード!!

属性 SDGs

地域循環

人・モノ・カネの東京一極集中を大逆転! 地域経済の活性化が貧困や気候危機によるダメージを回復させ持続可能な社会にステージアップ。

属性 源資

直接支援

賃上げへの直接助成や社会保険料の減免などで、大企業に過剰なまでに集中してきた利益を国が強制的に中小企業に再分配する。

属性 事業者間取引

公正取引

大企業と中小企業の価格決定力の圧倒的な差をリセット。価格に人件費分も上乗せする当然の経営責任を実行できるようにする。

最低賃金 全国一律1500円の

経済波及効果

	全国	秋田県
賃上げになる労働者数	2823万人 (労働者の49.8%)	18万4000人
新たな雇用創出	160.6万人	1万2500人
粗付加価値(≒GDP)	10.5兆円増 (1.9%上昇)	1153億円増
税収(国・自治体)	2兆円増	224億円増

労働総研試算(2022)

中小企業への

公的支援は当然

日本では企業数の99.7%、働く人の約7割を中小企業が占めています。すべての労働者の賃上げのために中小企業に公的な支援を行うことは合理的根拠があります。

最低賃金を84円も引き上げた徳島県では知事が、中小企業支援に関わって「政治や行政は立場の弱い人のためにある」と述べ、時給を引き上げた中小企業に一時金を支給する独自制度を創設しました。山形県は知事が先頭になって政府に最低賃金を全国一律制度にするよう繰り返し要望書を提出。全国に先がけて、女性非正規労働者の時給アップや正社員化に助成する独自制度を実施しています。

価格転嫁の

環境は整ってます

原材料費が上昇したら価格転嫁するのに、人件費を転嫁しないのは公正取引とは言えません。公正取引委員会は人件費を転嫁するための価格交渉を大々的に推進し、取引先に不当に低い単価を押し付けた大企業を独占禁止法の違反事例として公表しています。2024年にはトヨタが部品の仕入れ価格に人件費上昇分を上乗せすると表明。

価格交渉するか、しないか、迷っている場合ではありません!

全国へ広がれ!
地域格差をなくすターンだ!!

中小企業
支援政策
詳しくは
こちら!

